



平成28年3月期
決算説明会

平成28年6月8日（水）

 岩手銀行

I. 経営の概況

1. 岩手県の動向	
(1) 経済動向	3
(2) 復興に向けた取組状況	4
2. 平成28年3月期の損益状況	5
3. 主要勘定の状況	
(1) 貸出金	6
(2) 預金等、預り資産	7
4. 平成29年3月期の収益計画	8
5. 前中期経営計画の総括	9

II. 新中期経営計画

1. 当行を取り巻く経営環境と新中計の位置付け	11
2. 新中期経営計画の概要	12
3. 経営戦略	
組織文化の変革	13
収益構造の変革①～⑤	14～18
地方創生への取組み	19
震災復興への取組み	20
C S 活動、人材育成、C S R	21
4. 計数計画	22
5. 信用リスク管理態勢の高度化	23
6. 資本政策	24

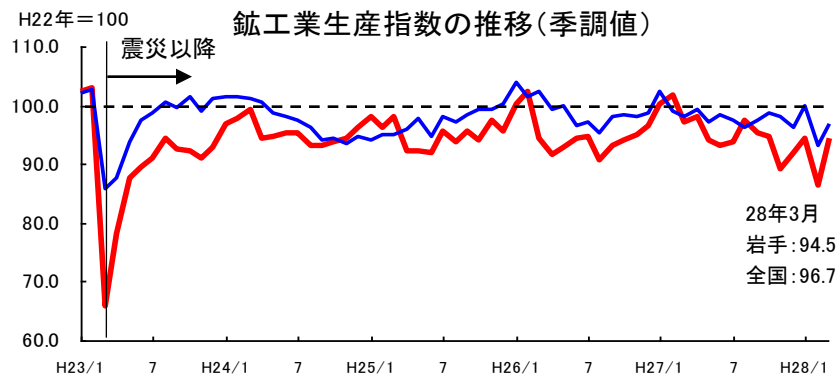
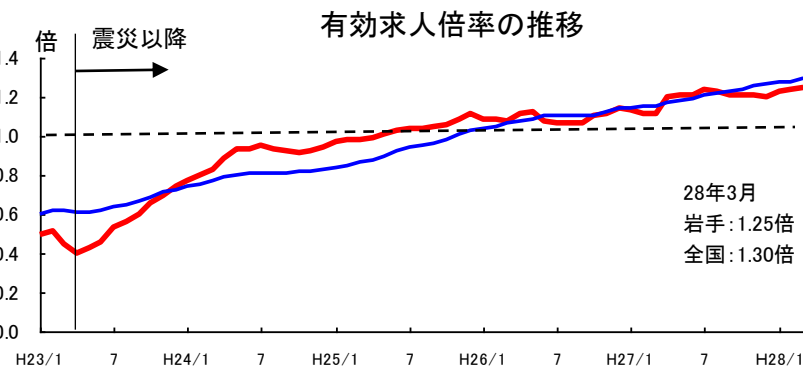
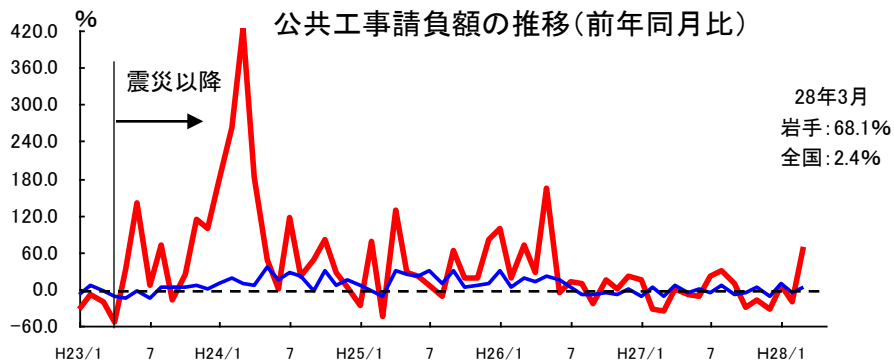
- ・本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。
- ・将来の業績に係る記述内容は、将来の業績を保証するものではなくスクや不確実性を内包するものです。
- ・将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性があることに、ご注意ください。

I. 経営の概況

1. 岩手県の動向 (1) 経済動向

- 「県内経済は、新興国経済の減速に伴う影響などから生産面で弱含んだ状態が続いているものの、基調的には緩やかな回復を続けている」（5/27：日銀盛岡事務所発表）
- 公共投資は2月に前年比マイナスとなったものの、3月になって大きくプラスに転じた。
- 個人消費は一部で弱めの動きがみられるものの、スーパー売上高は3カ月連続で前年を上回るなど底堅く推移している。
- 雇用については25年5月以降35カ月連続で有効求人倍率が1.00倍を上回っており改善傾向が続いている。
- 一方で生産は弱含んでおり、食料品、業務用機械で前年を下回って推移している。

岩手県の主要経済指標の推移 (— 岩手県 — 全国)



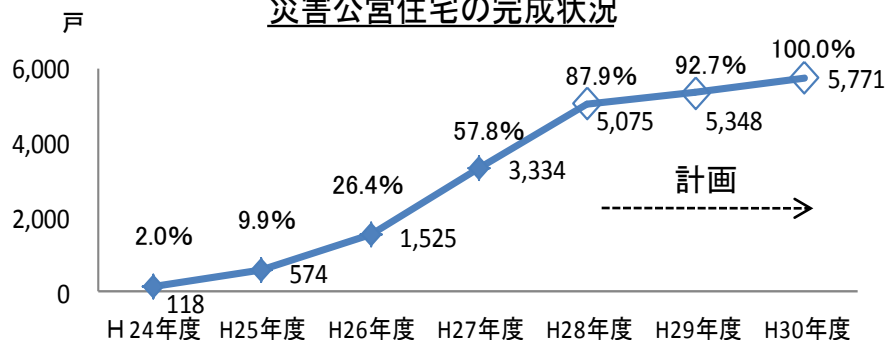
資料：東日本建設業保証㈱「岩手県内の公共工事の動向」、東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」、岩手労働局「一般職業紹介状況」、岩手県地域政策部「岩手県鉱工業生産指数」

1. 岩手県の動向

(2) 復興に向けた取組状況

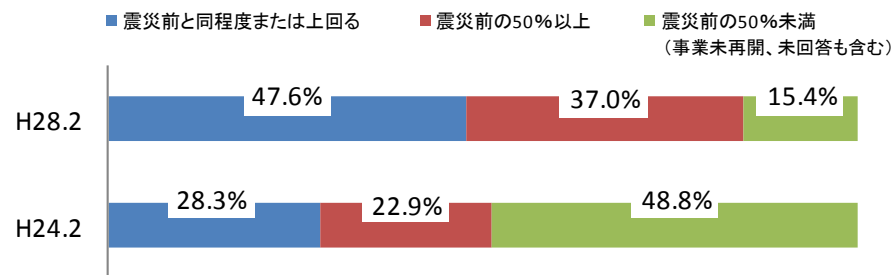
- 災害公営住宅は27年度中に計画戸数の57.8%にあたる3,334戸が完成しており、28年度中には計画の87.9%まで進捗する見通しで「暮らしの再建」が進展している。
- 「被災者の生活の回復度」についても「回復した・やや回復した」の合計が73.2%と第1回調査の4年前より47.0ポイント増加。一方で「あまり回復していない」「回復していない」の合計は6.2%と52.4ポイント減少した。
- 事業者については、業績が「震災前と同程度または上回る」とした事業者は47.6%にとどまる。
- 被災事業者が現在抱える課題は「顧客・取引先の減少又は販路の喪失」が最も多く、次いで「雇用・労働力の確保が困難」が多い。

災害公営住宅の完成状況



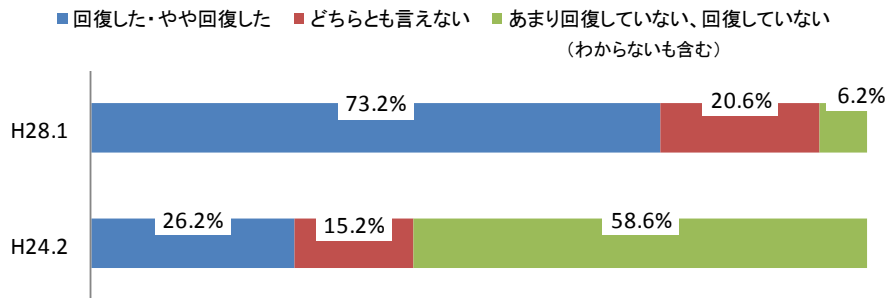
資料: 岩手県「復興実施計画における主な取組の進捗状況」

震災前と比較した現在の業績(売上等)



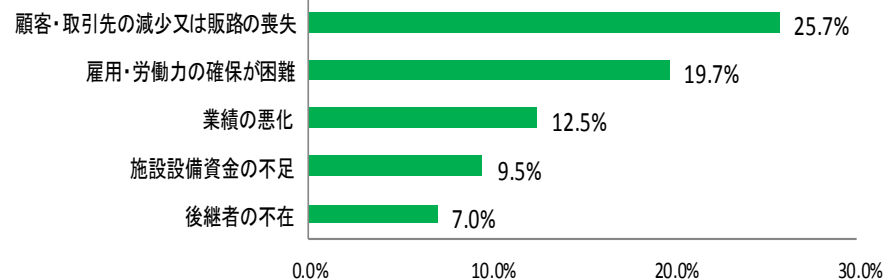
資料: 岩手県「被災事業所復興状況調査」

被災者の生活の回復度



資料: 岩手県「いわて復興ウォッチャー調査」

被災事業者が現在抱えている課題(優先順位1位の回答 上位5項目)

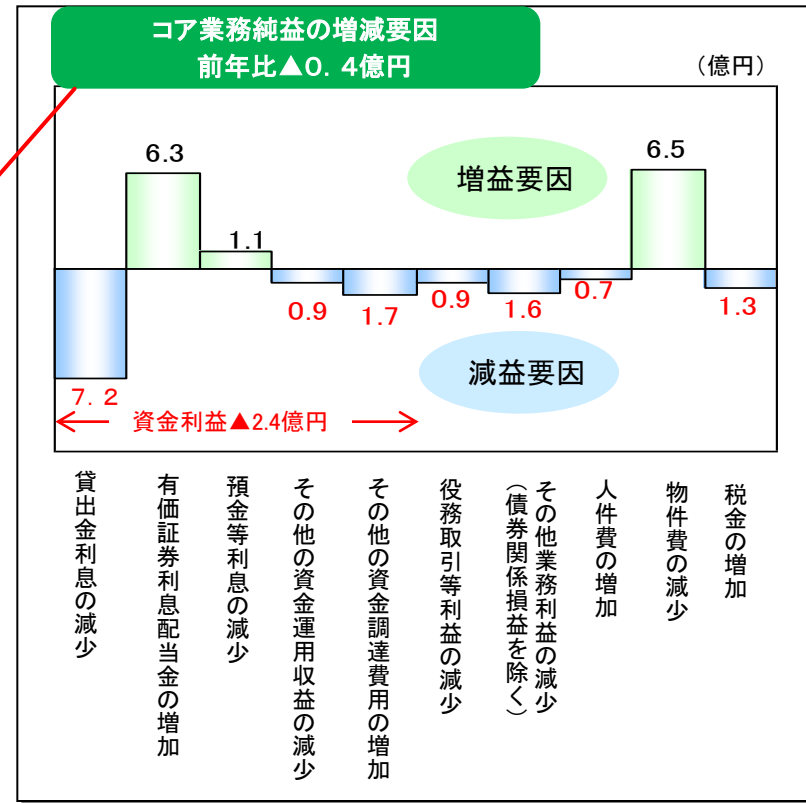


資料: 岩手県「被災事業所復興状況調査」

2.平成28年3月期の損益状況

- 経常収益は、株式および国債等売却益の増加を主因として増収
- コア業務純益は、資金利益が運用利回りの低下により減少したほか、役務取引等利益が預り資産関連手数料の減収により減少した一方で、預金保険料の減少を主因として物件費が減少したことなどから前年並み
- 経常利益は不良債権処理額が増加した一方で、株式等売却益の増加と退職給付費用の減少等により前年並み。当期純利益は固定資産処分益の減少等により減益

	27/3期	28/3期	前期比	(単位:百万円)
				計画 (H27.11発表)
経常収益	44,392	46,484	2,092	44,800
コア業務粗利益	36,929	36,434	▲ 495	36,300
資金利益	32,256	32,016	▲ 240	31,500
役務取引等利益	4,619	4,523	▲ 96	4,800
その他業務利益 (国債等債券損益を除く)	53	▲ 104	▲ 157	0
経費(△)	26,502	26,049	▲ 453	26,300
コア業務純益	10,427	10,385	▲ 42	10,000
国債等債券損益	407	254	▲ 153	1,000
一般貸倒引当金繰入額(△) A	-	▲ 122	▲ 122	▲ 200
業務純益	10,834	10,762	▲ 72	11,200
臨時損益	350	398	48	▲ 500
うち不良債権処理額(△) B	535	1,798	1,263	1,900
うち貸倒引当金戻入益 C	983	-	▲ 983	-
うち株式等関係損益	161	1,920	1,759	1,300
うち退職給付費用(△)	730	234	▲ 496	200
経常利益	11,185	11,161	▲ 24	10,700
特別損益	287	▲ 67	▲ 354	▲ 100
当期純利益	7,338	7,081	▲ 257	7,000
与信関連費用(A+B-C)	▲ 448	1,669	2,117	1,700

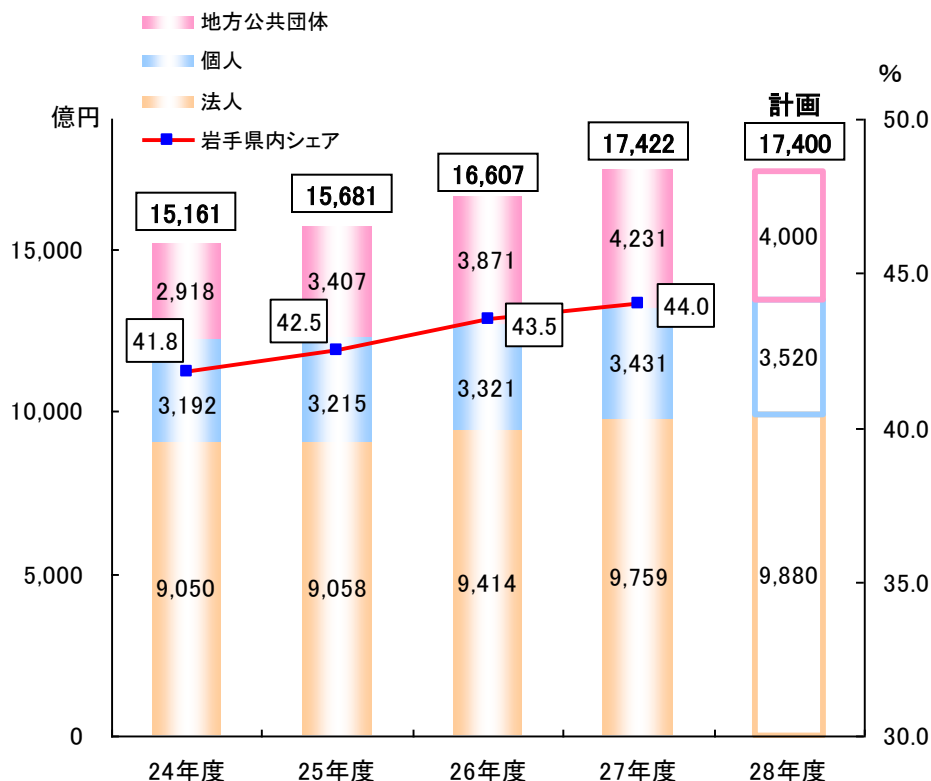


- 東日本大震災で被災した企業の業況回復による貸倒引当金の戻入は前期(27/3期)までで一巡
- 28/3期は個別貸倒引当金繰入額の増加等により与信関連費用は増加

3. 主要勘定の状況 (1) 貸出金

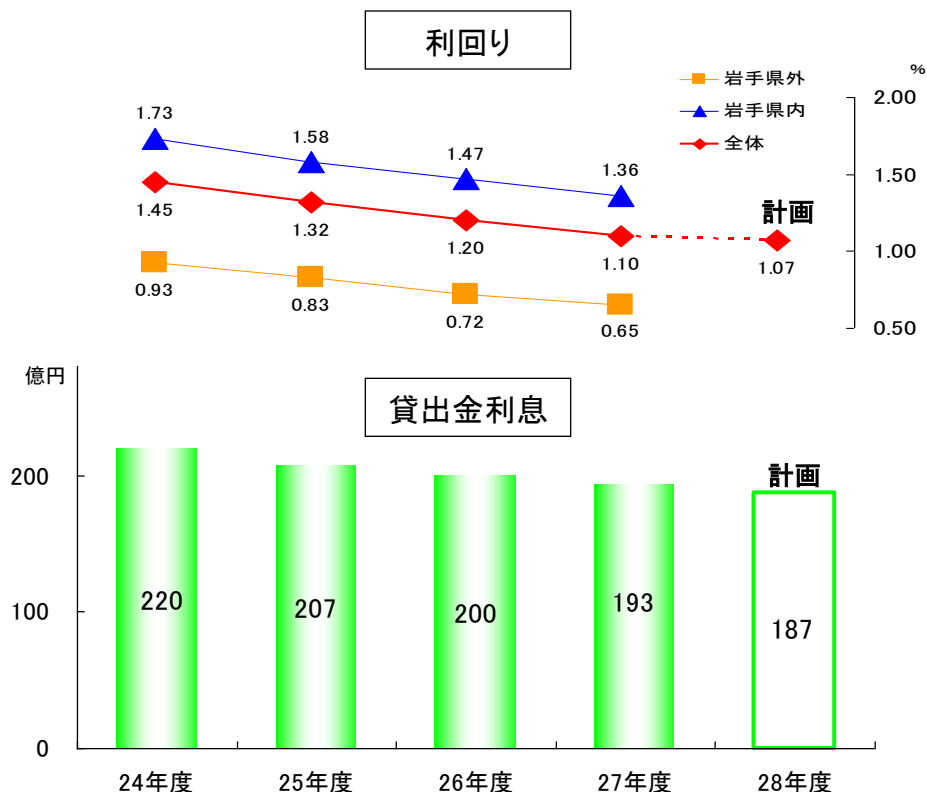
- 27年度の貸出金平残は、地方公共団体向け貸出に加え、中小企業向け貸出の増加を主因として法人向け貸出が増加、住宅ローンの伸長により個人向け貸出も増加したことから、前年度比815億円（4.9%）の増加
- 28年度は、中小企業向け貸出および個人向け貸出のさらなる積上げを図り、法人向け貸出で前年度比+121億円（平残ベース）、個人向け貸出で+89億円（同）を計画

貸出金平残の推移



※県内シェアは国内銀行（ゆうちょ銀行除く）及び信用金庫における割合

貸出金利息と利回りの推移



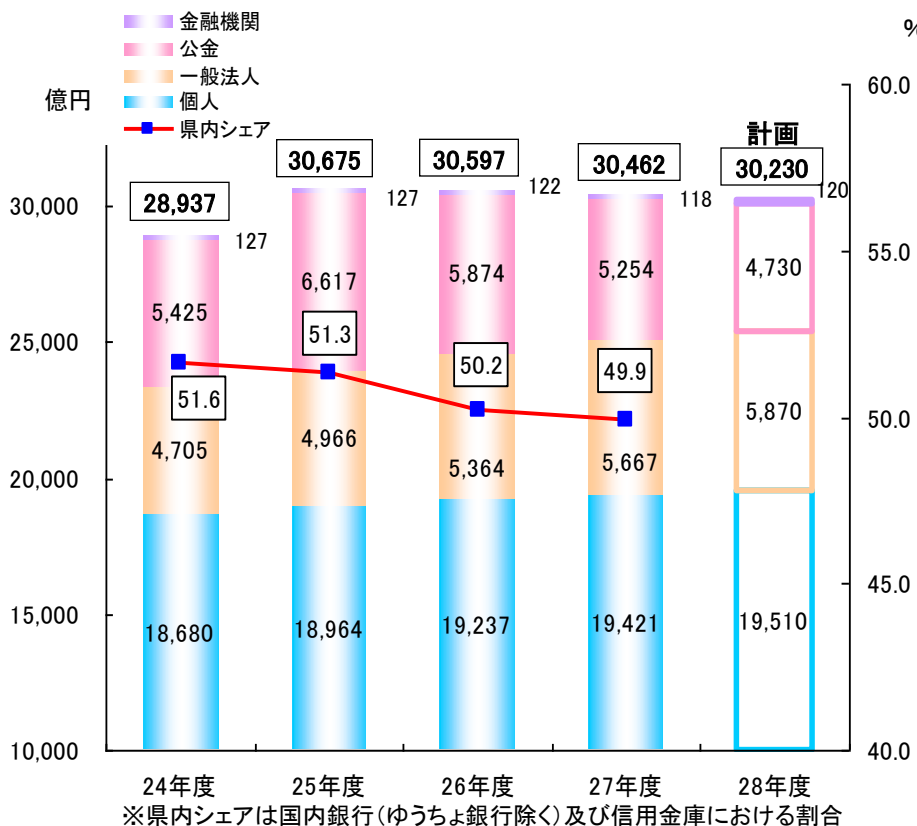
3. 主要勘定の状況

(2) 預金等、預り資産

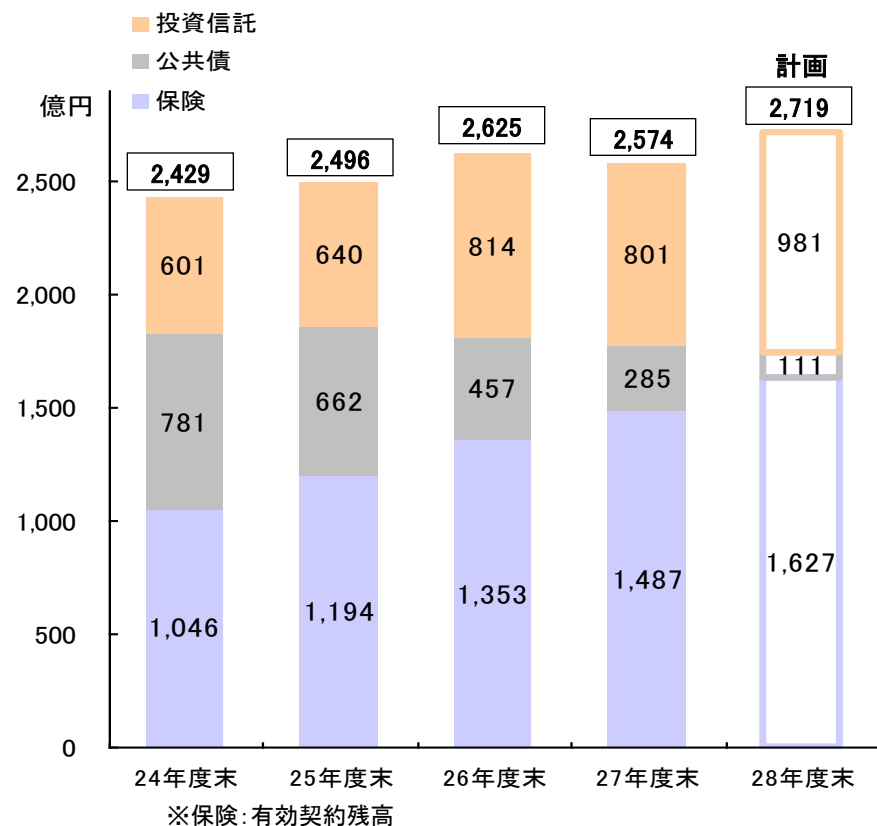


- 27年度の預金等（預金および譲渡性預金）平残は、個人および法人預金は増加したものの、復興関連資金の取崩しに伴う公金預金の減少が影響し、前年度比135億円（▲0.4%）の減少。28年度は、引き続き公金預金が減少する見込みであるため前年度比▲232億円を計画。
- 預り資産の期末残高は、保険の有効契約残高が増加した一方で、公共債残高が減少したことから前年度比51億円（▲1.9%）の減少。28年度は保険および投資信託を中心に運用提案を強化することで前年度末比+145億円を計画。

預金等平残の推移



預り資産残高の推移



4.平成29年3月期の収益計画

【単体】 (単位:百万円)

	28/3期	29/3期	前期比	(参考)
				第2四半期予想
経常収益	46,484	40,700	▲ 5,784	20,300
コア業務粗利益	36,689	34,500	▲ 2,189	17,300
資金利益	32,016	30,000	▲ 2,016	15,000
役員取引等利益	4,523	4,400	▲ 123	2,200
その他業務利益 (国債等債券損益を除く)	▲ 104	100	204	100
経費(△)	26,049	26,400	351	13,400
うち人件費	14,052	13,700	▲ 352	6,800
うち物件費	10,614	11,100	486	5,600
コア業務純益	10,385	8,100	▲ 2,285	3,900
国債等債券損益	254	400	146	200
一般貸倒引当金繰入額(△) A	▲ 122	▲ 200	▲ 78	▲ 100
業務純益	10,762	8,700	▲ 2,062	4,200
臨時損益	398	▲ 2,000	▲ 2,398	▲ 1,100
うち不良債権処理額(△) B	1,798	1,900	102	1,000
うち株式等関係損益	1,920	200	▲ 1,720	100
うち退職給付費用(△)	234	650	416	300
経常利益	11,161	6,700	▲ 4,461	3,100
特別損益	▲ 67	400	467	400
税引前当期純利益	11,093	7,100	▲ 3,993	3,500
当期純利益	7,081	4,800	▲ 2,281	2,400
与信関連費用(△) A+B-C	1,669	1,700	31	900

【連結】 (単位:百万円)

	28/3期	29/3期	前期比	(参考)
				第2四半期予想
経常利益	11,187	7,000	▲ 4,187	3,200
親会社株主に帰属する当期純利益	7,107	9,000	1,893	6,500

通期収益計画の考え方

■ コア業務純益(前期比▲22億円)

資金利益

- 貸出金および有価証券の利回り低下に伴う資金運用収益の減少により、前期を下回る見通し

増加要因		減少要因	
			億円
		・貸出金利息	▲ 5
		・有価証券利息	▲ 16
		・コールローン利息	▲ 1
		・スワップ支払利息	+ 2
・預金等利息	▲ 4		

経費

- 退職給付費用の減少を主因として人件費が減少するものの、店舗の更改等に伴う関連経費の発生などにより物件費が増加するため、総体では前期を上回る見通し

■ 経常利益(前期比▲44億円)

- 株式等売却益の減少(▲17億円)、退職給付会計に用いる割引率の引き下げにより退職給付費用(臨時費用)が増加することで前期を下回る見通し

■ 当期純利益(前期比▲22億円)

- 年金制度の改定に伴う退職給付債務の減少により特別利益が発生する見込みであり、経常利益段階での減益幅は縮小するものの、前期を下回る見通し

■ 連結ベース

- 関連会社3社の子会社化に伴う特別利益が計上される見込みであることから、親会社株主に帰属する当期純利益については前年度比18億円の90億円を予想

前提条件

※マイナス金利政策による影響がまだ不透明であることから計画策定時点(H28.2.2)の市場金利が当面継続するシナリオとした。

【無担コールO/N】0.000% 【Tibor3ヵ月】0.140%
【10年国債】0.080% 【短プラ】1.975%

5.前中期経営計画の総括

- 計画期間を通して中小企業向け貸出を推進したことから、「中小企業向け貸出金残高」および「成長産業向け貸出金実行額」が計画を上回り、「コア業務純益」および「当期純利益」の目標達成に寄与した。
- 「自己資本比率」も貸出金残高の増加に伴いリスクアセットが増加したが、内部留保の積み上げにより自己資本も増加したことから目標を達成した。
- 「預り資産販売額」についてはお客さまのニーズに即した販売態勢の強化に努めたものの、国内株価の下落や円高へのシフトなどが影響し、投資マインドが弱まったこともあり、達成率は88.0%にとどまった。

	27年度計画 (計画最終年度)	27年度実績 (計画最終年度)	達成率 ※自己資本比率は達成幅	達成状況
中小企業向け貸出金残高	5,050億円以上	5,208億円	103.1%	
成長産業向け貸出金実行額※	500億円以上	850億円	170.0%	
預り資産販売額	750億円以上	660億円	88.0%	
コア業務純益	100億円以上	103億円	103.0%	
当期純利益	50億円以上	70億円	140.0%	
自己資本比率	13%台	13.03%	+0.03ポイント	

※ 成長産業向け貸出金実行額は計画期間累計

Ⅱ. 新中期経営計画

1. 当行を取り巻く経営環境と新中計の位置付け

利回りの低下

金融機関の競争、継続的な金融緩和政策などにより貸出金、有価証券の利回りが低下傾向

復興の進展

引き続き被災地域を中心として公共工事や民間住宅建設等の復興需要が見込まれる

北海道新幹線の開業

北海道からの新たな観光客の誘致や北海道と一体となったインバウンド需要の可能性

国体の開催

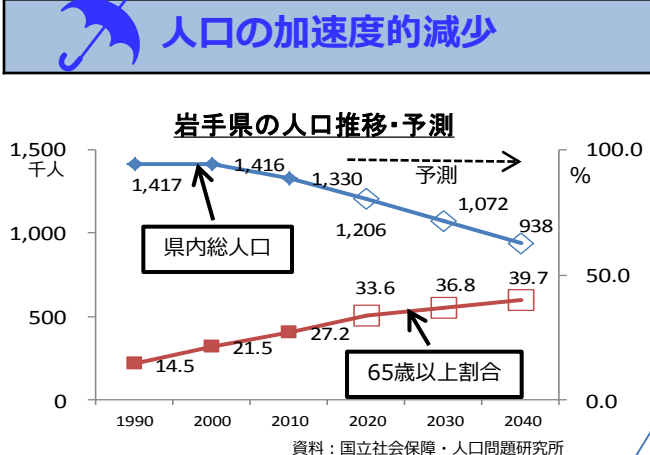
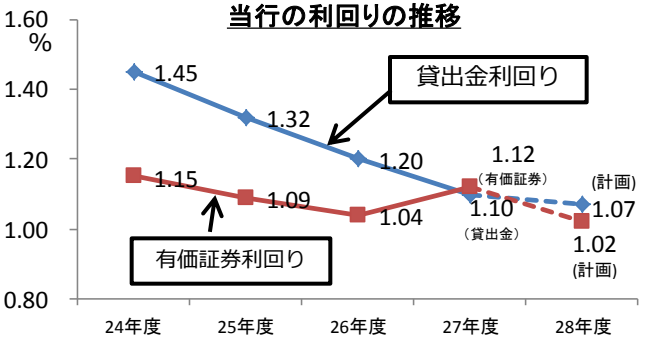
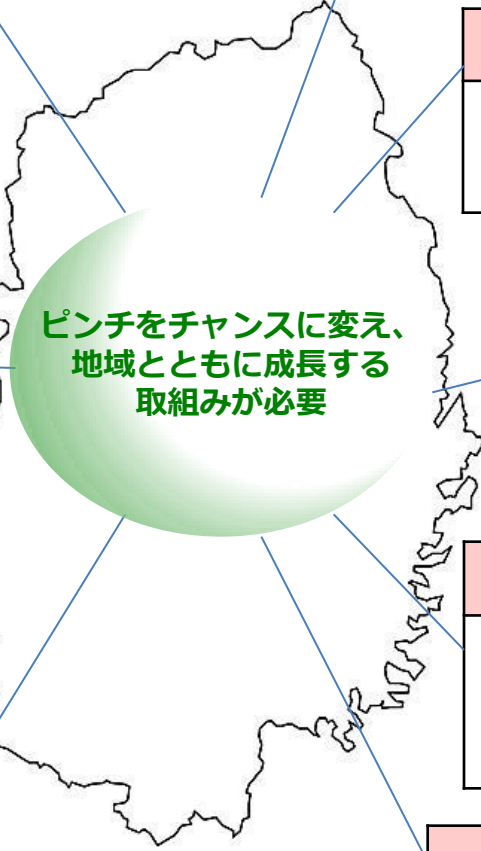
「希望郷いわて国体・いわて大会(全国障がい者スポーツ大会)」が28年10月に開催。県内への経済効果は453億円が見込まれる(28年1月に実施された冬季国体を含む)
—財) 岩手経済研究所調べ

地方創生の後押し

自らのアイデアで地方創生にチャレンジする自治体を自由度の高い交付金で応援する新制度として「地方創生推進交付金」などの予算措置

ILCの誘致

ILC(国際リニアコライダー)の誘致実現により大きな経済効果が期待される



マイナス金利政策

日銀のマイナス金利政策導入により収益見通しが不透明に

2.新中期経営計画の概要

長期ビジョン

「地域の牽引役として圧倒的な存在感を示すとともに、
トピックオリティバンクとしての地位を確立する」

←----- 長期ビジョン設定期間10年（平成25年4月～平成35年3月） ----->

1st Stage「HOP」
～復興と創造、豊かな未来へ～

平成25年4月～平成28年3月

2nd Stage「STEP」
～The・イノベーション～

平成28年4月～平成31年3月

3rd Stage「JUMP」
～さらなる飛躍へ～

平成31年4月～平成35年3月

※平成31年4月からの中計終了時期は未定

いわぎんフロンティアプラン2nd stage～The・イノベーション～

テーマ：逆境を克服するためイノベーションに挑戦し、地域とともに勝ち残る

キーワード：イノベーション

3つの基本方針

組織文化の変革による収益力の強化
～かわる～

地方創生と震災復興への力強い取組
～ともに生きる～

ステークホルダーへのきめ細やかな対応
～つながる～

3. 経営戦略

基本方針 1 「組織文化の変革による収益力の強化」 組織文化の変革

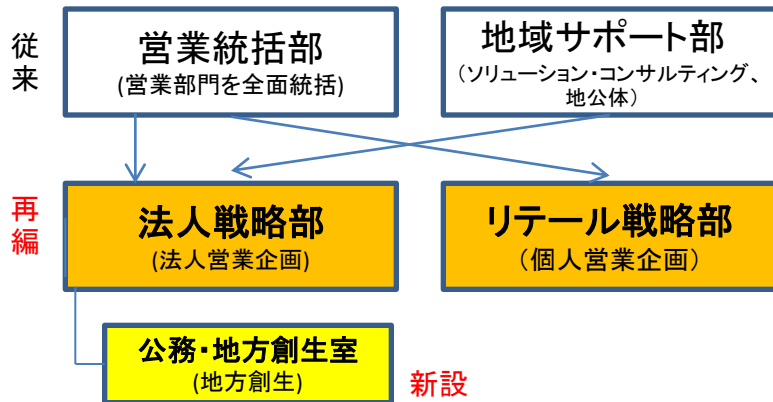


■ 取り巻く経営環境を踏まえた組織改革により収益構造の強化を図る

マーケット環境に応じた組織の見直し

■ 本部営業関係部をマーケット別組織に再編

- 営業統括部、地域サポート部を、法人戦略部、リテール戦略部に再編しマーケット別のコンサルティング業務を強化する。また、ICTやFintechなどで変化が予想されるマーケットにも機動的に対応する
- 地方創生に向けた取組みを一層強化するため、法人戦略部内に「公務・地方創生室」を新設



■ 収益管理室の新設によるALM・収益管理の強化

- ALM収益管理システム再構築、リスク対収益のバランス管理、各種施策のPDCAサイクルによる効果検証徹底

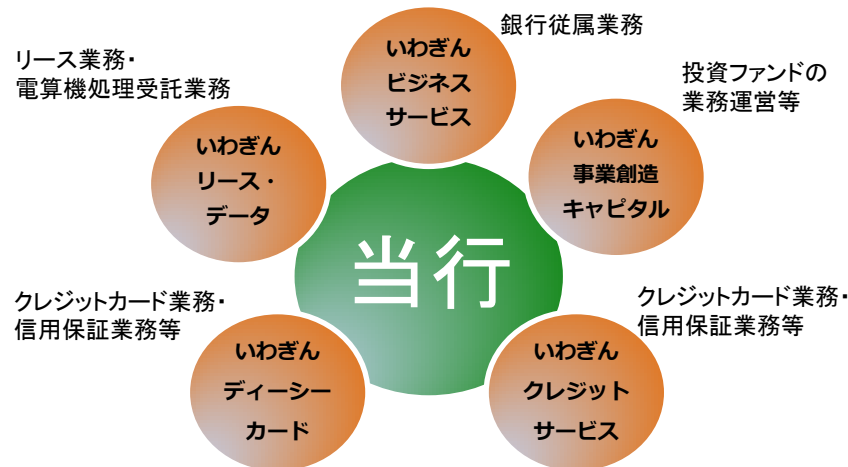
■ 有人店舗網の低コスト化、人口集積地区への人的資源の投入

- 代理店・出張所・超軽量化店舗の導入
(中計期間の見直し候補店舗11カ店)

グループ一体経営によるシナジー追求

■ 持分法適用関連会社3社の子会社化、連携強化による連単倍率の向上

- いわぎんリース・データ、いわぎんディーシーカード、いわぎんクレジットサービスを子会社化
- 銀行・グループ会社一体の営業展開によるシナジー追求、業務の迅速化と効率化の促進



他行連携戦略の推進

■ 北東北三行（青森銀行、秋田銀行、当行）の連携拡大

- Netbix活動の活性化、北東北三行による共同施策・共同調達などの連携拡大

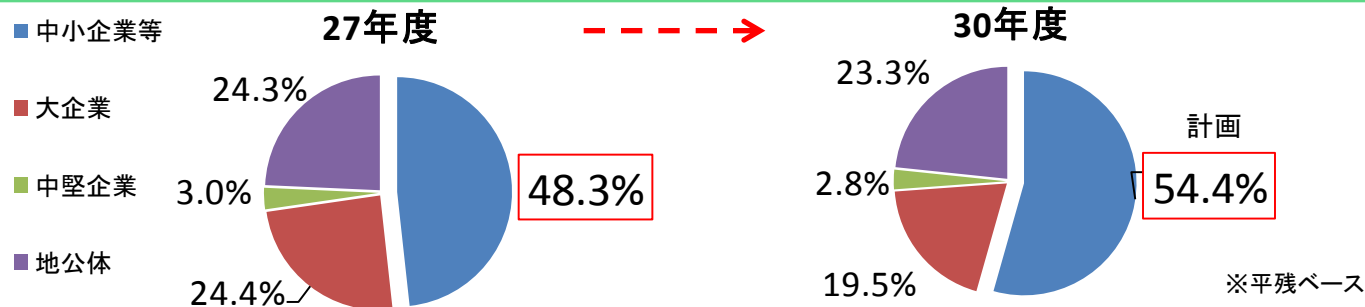
3. 経営戦略

基本方針 1 「組織文化の変革による収益力の強化」
収益構造の変革①



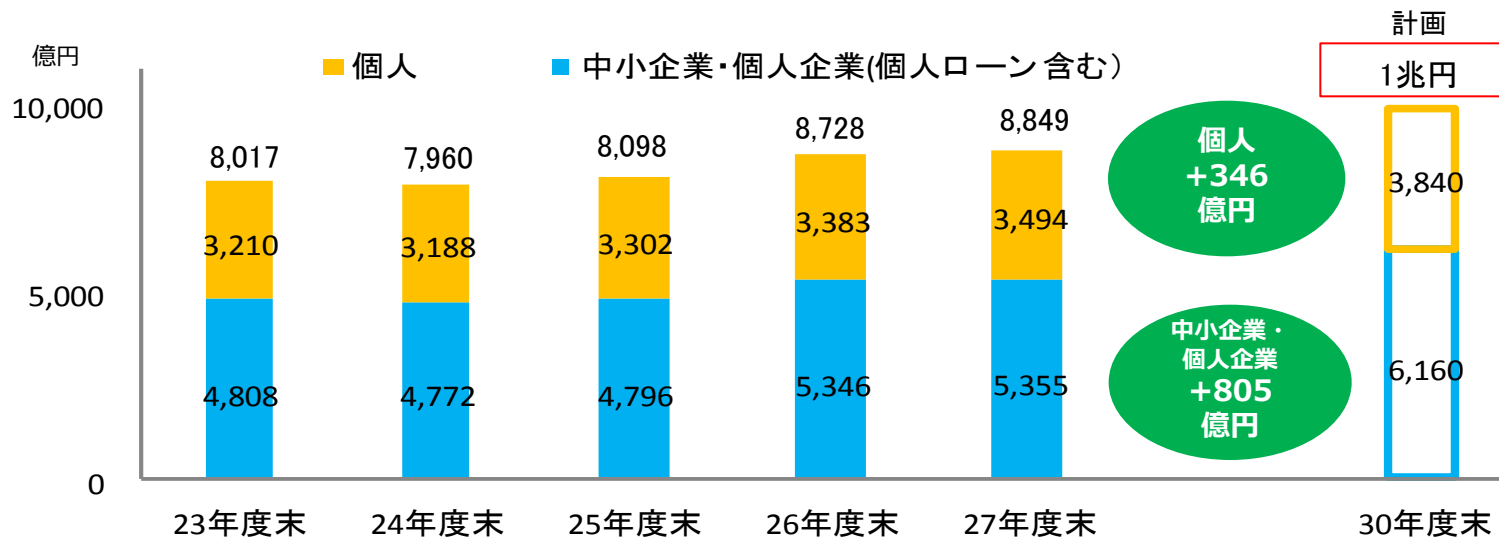
中小企業等貸出ポートフォリオの拡大

3年後の中小企業等貸出金ポートフォリオを54.4%に拡大する



収益性の高い中小企業等貸出を増強し、3年後の同貸出残高 1 兆円を目指す

※中小企業等 = 中小企業 + 個人企業 + 個人



3. 経営戦略

基本方針 1 「組織文化の変革による収益力の強化」 収益構造の変革②

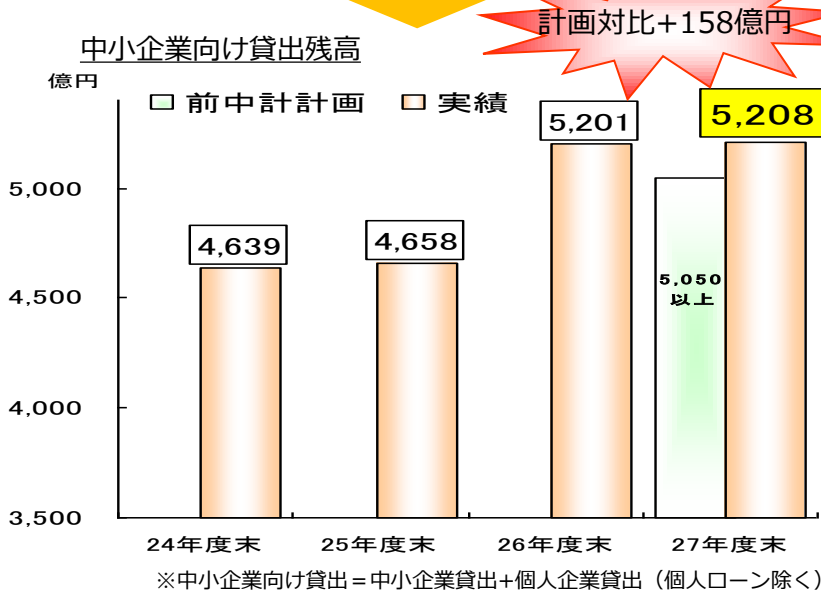


中小企業等貸出の増強① 中小企業向け貸出

前中計の実績

- **中小企業向け貸出増強特別運動**
 - ・ 残高の土台となる証書貸付に特化した運動
- **中小企業貸出裾野拡大運動**
 - ・ 新規取引先拡大を重視した運動
- **いわぎん起業・創業サポートローン「Start Up!」**
 - ・ 起業・創業に特化した商品

中計最終年度の目標達成



■ 中小企業向け貸出の増強

- ・ 貸出金ポートフォリオの改善を図るため、中小企業向け貸出に一層注力(ローン・ポートフォリオ改善運動の展開)
- ・ 県内沿線、復興が進む沿岸および仙台・八戸地区への営業人員の重点配置

「ローン・ポートフォリオ改善運動」とは

収益力の高い中小企業向け貸出や個人向け貸出のウェイトを高めていくため、事業性貸出対象店舗で実績を競い合う行内運動。利息額増加につながる「実行額」「約定利率」を評価対象とする。

■ 各種融資手法への取組強化

- ・ 再生可能エネルギー・医療介護関連融資への取組み、プロジェクトファイナンスの取組強化

	27年度実績	28年度～30年度計画
再生可能エネルギー	89	185
医療・介護	120	180
アグリ	18	60
M&A・事業承継	35	23

新中計につなげる

岩手県滝沢市のメガソーラー事業
～平成27年6月 当行がプロジェクトファイナンスを組成～



3. 経営戦略

基本方針1「組織文化の変革による収益力の強化」 収益構造の変革③



中小企業等貸出の増強② 個人ローン

前中計の実績

- **住宅ローン**
 - ・競争力の向上（「戦略金利」の適用、「団信の充実」等の商品性の向上）
 - ・肩代りの推進
- **消費者ローン**
 - ・DM、ネット広告、テレビCMによるプロモーション強化
 - ・「クイック-α」「エルパス」「マイカーローン」が好調に推移

■ **住宅ローンの強化**

- ・特別金利を設定し収益とボリュームを両立
- ・被災地の宅地整備が進んでおり、今後、住宅関連の資金需要を取り込む

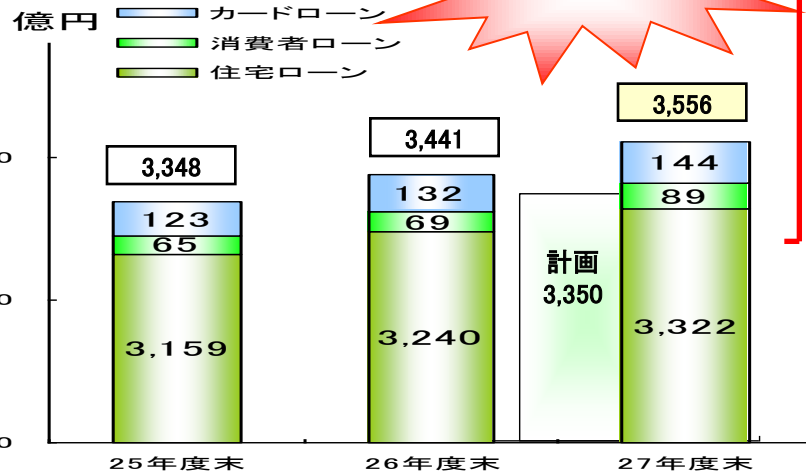
■ **コンシューマー部門の拡大**

- ・カードローン「エルパス」とフリーローン「クイック-α」の重点的推進
- ・ターゲティングにもとづいたDM、テレビCM等プロモーションを一層強化

中計最終年度の目標達成

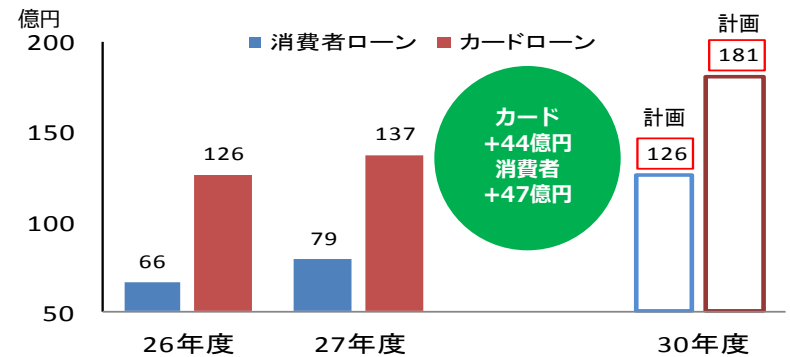
計画対比+206億円

個人ローン残高実績



新中計につなげる

カードローン等平残実績・計画



「地図情報システム」の導入

28年5月から「地図情報システム」を営業店に導入

✓期待できる効果

- ・提案活動のスピード・質の向上
- ・効率的な訪問計画の策定が可能
- ・エリアマーケティングへの活用

3. 経営戦略

基本方針 1 「組織文化の変革による収益力の強化」
収益構造の変革④



預り資産の増強

■ ターゲット層に合わせたアプローチにより、3年後の預り資産残高3,700億円を計画

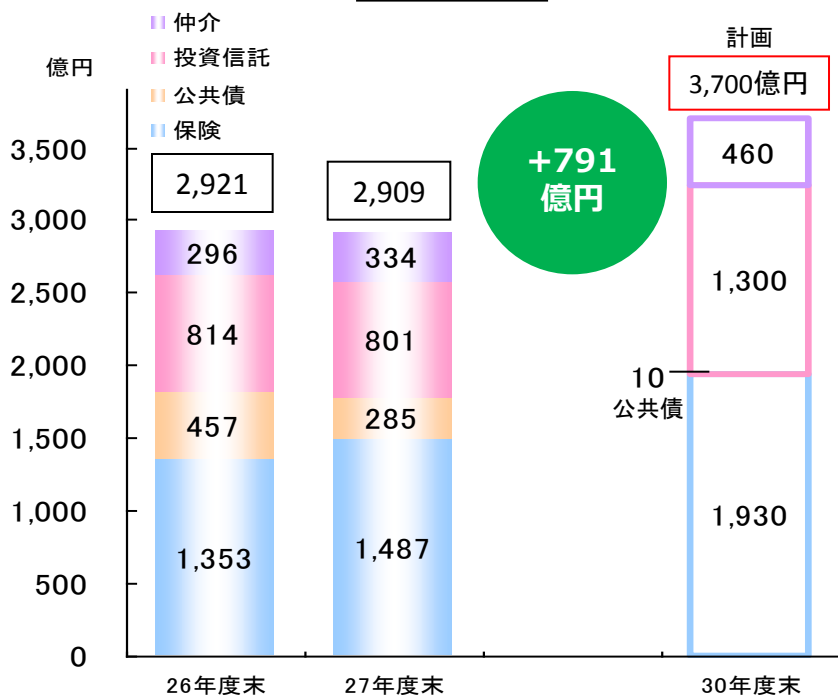
■ 富裕層・高齢者層へのアプローチ強化による残高積上げ

- ・ 単位型投信等の新ファンドを随時投入することで資産運用提案を強化
- ・ オーナー・富裕層に対する仲介商品提案を通じた新規開拓の推進
- ・ 本部渉外の地区駐在(5名) による営業店支援の強化

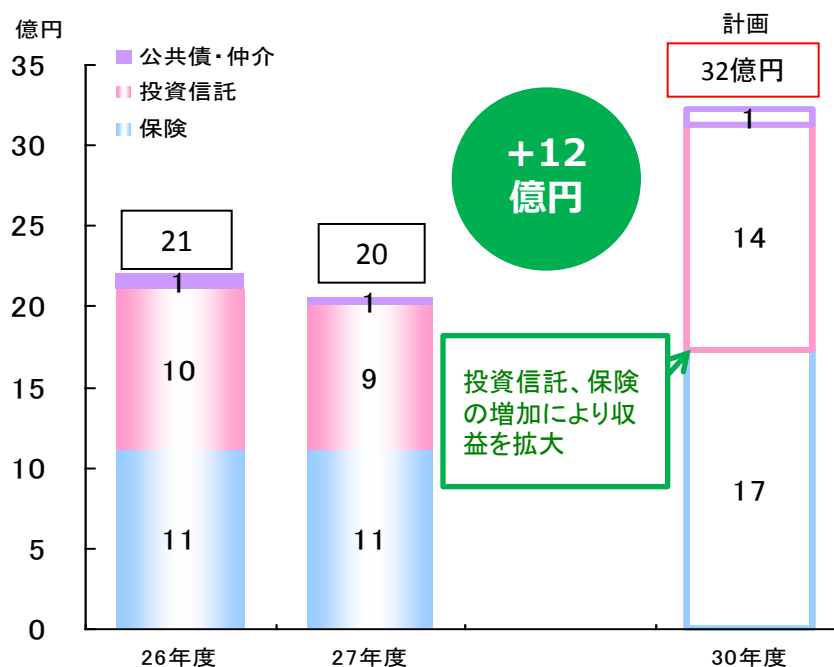
■ 若年層・資産形成層へのアプローチ強化による裾野拡大

- ・ NISA、ジュニアNISA、積立投信の推進を通じた資産形成層との新規取引強化
- ・ 担当者育成に向けた各種研修会等の充実、預り資産インストラクターの配置による育成体制強化

預り資産残高



預り資産収益



有価証券戦略

- マイナス金利政策の下、円金利に依存しない収益体質の構築に向けてポートフォリオバランスを実施
- 戦略的なリスクテイク方針にもとづき、クレジット投資やファンド投資を通じた超過収益を追求

28年度の運用方針

コア・ポートフォリオ(国債・地方債・社債)

- ・金利水準に強い下押し圧力が加わる中、**円債投資は抑制的対応**
- ・クレジット投資については、戦略的投資枠を活用した**積極的なリスクテイク**

残高の
方向性



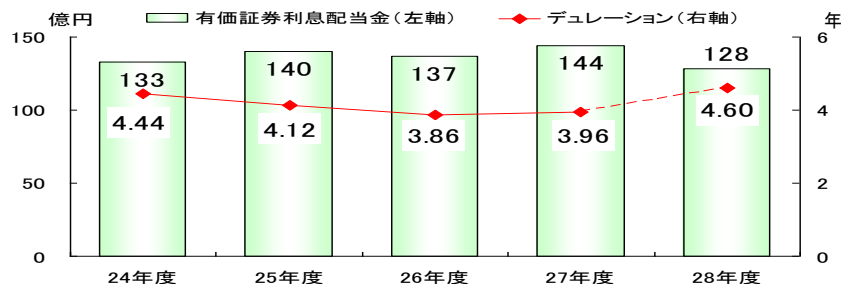
補完的ポートフォリオ(外国証券・株式・その他証券)

- ・円金利低下による収益補完の観点から、**外債ファンド**を中心に分散投資による残高積上げ
- ・中長期的な成長見通しや、各資産クラスとの相関等を考慮した**オルタナティブ投資の実施**
- ・株式配当金獲得の観点にも着目した**株式関連資産 (ETF含む) への投資**

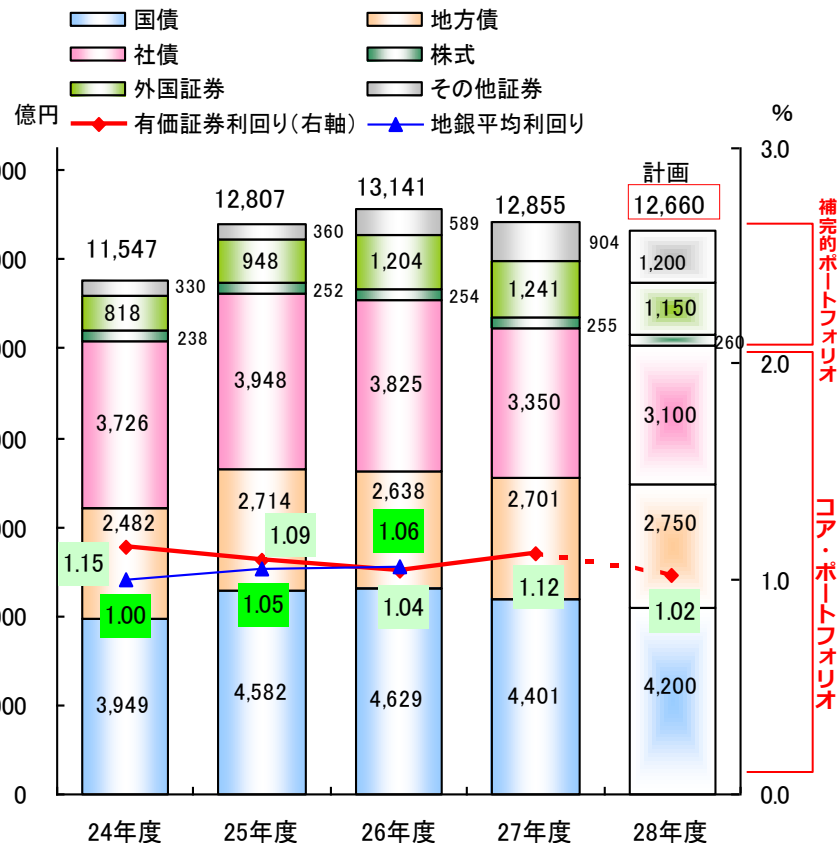
残高の
方向性



有価証券利息配当金・デュレーション



有価証券平残・利回り



3. 経営戦略

基本方針 2 「地方創生と震災復興への力強い取組」 地方創生への取組み



■ 地場産業の育成強化や地公体との連携強化により地方創生を推進

地場産業の育成強化

■ 事業性理解※にもとづく営業推進

- 本部（事業サポートチーム）と営業店が一体となり、地域を支える企業の事業内容や成長可能性を評価し、企業のライフステージに応じたソリューションの提案や資金を提供
※当行では「事業性評価」について、取引先との密接なリレーションシップをイメージしやすくするため、呼称を「事業性理解」に統一

■ 取引先企業の海外進出支援の強化

- いわぎん「海外視察ミッション」を継続し、取引先企業の海外進出やビジネス展開を支援

26～27年度の実績

時期	視察地	参加者
26年度	インドネシア・シンガポール	27名
27年度	ベトナム・台湾	28名



ベトナム（ホーチミン廟）H27.11

- (株)フォーバルとの業務提携により、海外進出にかかる市場調査、補助金申請支援、工業団地の紹介等、取引先の海外進出を支援

■ 「Inbound」型および「Outbound」型産業への支援強化

- 県内への経済波及効果をより高めるため、首都圏や海外などの域外から稼ぐInbound型およびOutbound型企業を積極的に支援する。

地公体との連携強化

■ 地方創生における地公体に対する支援の強化

- 地公体との連携強化を図り、地方創生と震災復興を強力に推進するため28年4月に「公務・地方創生室」を新設
- 協定締結先と連携し各地公体のK P I 達成に向けた支援を強化
- 協定締結先16市町村（H28/5末現在）

地方創生の推進に協力することを目的として県内各市町村と連携協定を順次締結

久慈市との連携協定調印式
(当行第1号 H27/12)



■ PPP/PFI事業の取組支援

- 地公体と連携してPPP/PFI事業の取組みを積極的に支援

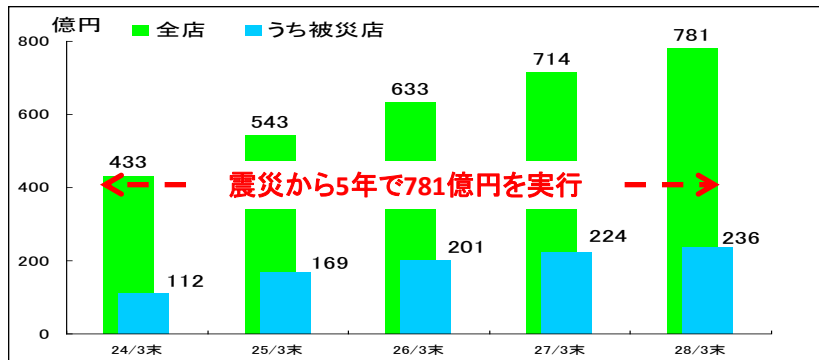
3. 経営戦略

基本方針 2 「地方創生と震災復興への力強い取組」 震災復興への取組み



■ 外部機関と連携した経営支援活動の高度化やビジネスマッチング支援により復興を後押し

■ 事業性震災関連資金実行額の推移 (震災後～28/3末)



■ 復興支援ファンド (震災後～28/3末)

岩手元気いっぱいファンド (H23/8：日本政策投資銀行等と設立)	20件/37億円
東日本大震災中小事業者支援ファンド (H24/1：大和企業投資等と設立)	6件/18億円
岩手産業復興機構（二重ローンファンド） (H23/11：中小基盤整備機構等と設立)	72件/34億円※

※当行買取対象債権額ベース

26年12月に後継ファンドとして「いわて復興・成長支援投資事業有限責任組合」を設立(28/3末実績：4件/1億円)

■ 二重ローンへの対応 (震災後～28/3末)

- 債権買取機構を活用し、取引先企業の早期再建を支援
債権売却実績168件

■ 外部専門機関との連携による支援

- 「地域経済活性化支援機構」(REVIC) など外部専門機関・専門家と連携し経営支援活動の高度化を図る

■ ビジネスマッチングによる販路拡大支援

- 震災により被災された事業者や風評被害に苦しむ食関連事業者の販路開拓に向けた支援を展開

商談会の取組み (27年度実績)

いわて食の大商談会
2015
(27年8月 盛岡市)

岩手県と地元金融機関が連携し、県内最大規模の展示・試食商談会を開催。当行の取引先は11社、全体で110社が出展。参加バイヤーは228社・416名が来場し、フリー商談会を行った。

Netbix商談会With
大和証券
(27年9月 東京都)

青森銀行、秋田銀行、当行の三行合同によるNetbix商談会を大和証券との共催で開催。当行の取引先は10社、全体で34社が出展。バイヤー企業30社が参加し、個別商談形式では過去最大の158件の商談となった。



「Netbix商談会」
東京都

3. 経営戦略

基本方針3 「ステークホルダーへのきめ細やかな対応」 CS活動、人材育成、CSR



■ 顧客本位のサービス、CS活動への取組み

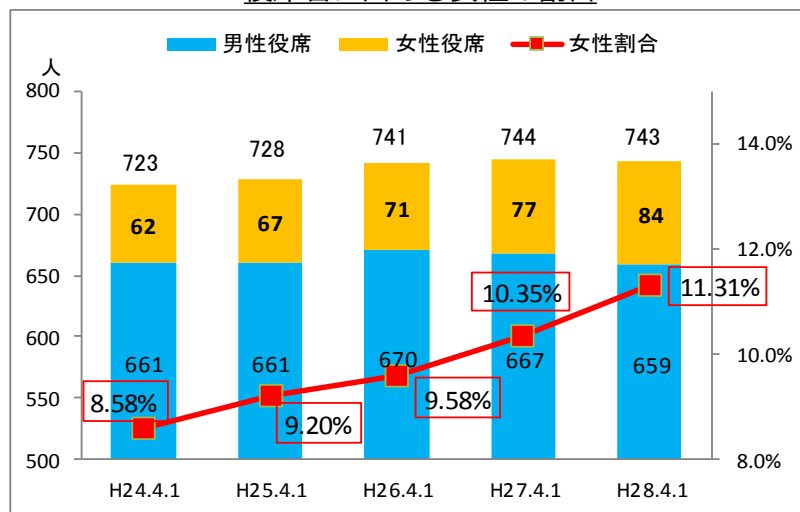
メディアフラッグ覆面調査 1位/21行中(27年下期)
⇒「接遇日本一」の水準へ到達

真の「接遇日本一」へ
⇒接遇の「質」の向上への転換

- ・障がい者等に配慮した環境整備
- ・「お客さまの声」アンケートによる施策・サービスへの反映

■ ポジティブ・アクションの推進継続

役員者に占める女性の割合



■ 専門性の高い人材の育成

- ・ M & A ・ 事業承継、市場運用、海外ビジネスなど専門人材の育成、中小企業診断士など各種コンサルティング人材の継続育成

資格保有状況

資格	人数	資格	人数
公認会計士	1	農業経営アドバイザー	9
中小企業診断士	19	林業経営アドバイザー	2
証券アナリスト	11	水産業経営アドバイザー	5
M&Aスペシャリスト	2	動産評価アドバイザー	35
M&Aシニアエキスパート	6	ターンアラウンドマネージャー	4

■ 県内トップ企業としての社会的期待に応える CSR活動の展開

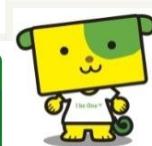
- ✓ 岩手銀行赤レンガ館の活用
- ✓ 国体ボランティアへの取組みによる行員の意識醸成
- ✓ ネーミングライツ事業への参加

国の重要文化財である岩手銀行旧本店本館を「岩手銀行赤レンガ館」として28年7月にオープン予定。各種展示物やバーチャルシアターの鑑賞、多目的ホールとして公開



■ I be Oneカードによる地域貢献活動

カードのご利用金額の0.1% (全額当行負担) を東日本大震災で親を亡くした子供たちを支援するため設立された「いわての学び希望基金」に寄付
・寄付金総額27万円(H27/8末現在)



4. 計数計画

主要計数目標

指標計数	30年度（最終年度） 目標	<参考> 27年度実績
連結当期純利益	60億円	71億円
自己資本比率※1	12%以上	13.03%
中小企業等貸出残高※1※2	1兆円	8,849億円
預り資産残高※1※3	3,700億円	2,909億円

※1 年度末の計数

※2 中小企業等 = 中小企業 + 個人企業 + 個人

※3 預り資産 = 投資信託 + 保険 + 公共債 + 金融商品仲介

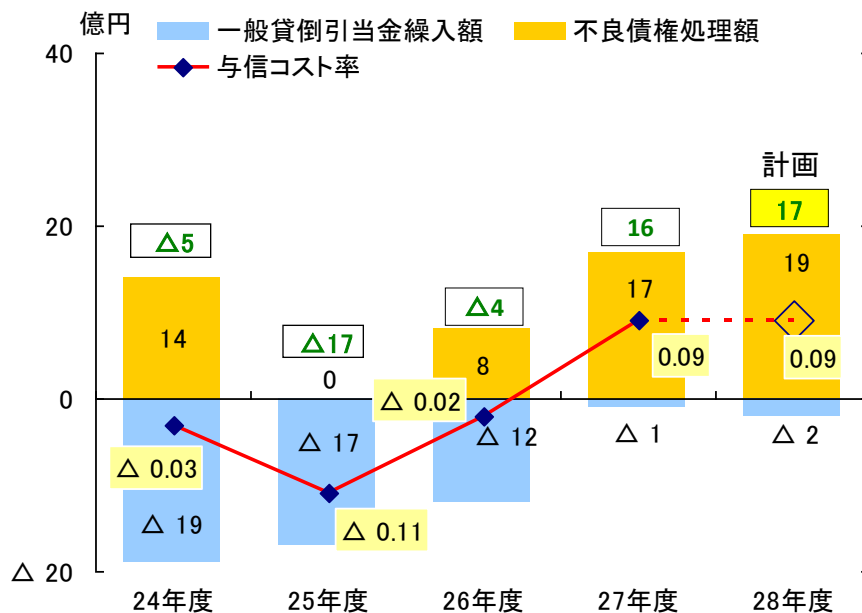
長期的経営指標（長期ビジョンの実現に向けて期間を定めずに常に挑戦していく指標）

指標計数	
連結ROE(株主資本利益率)	5%以上

5. 信用リスク管理態勢の高度化

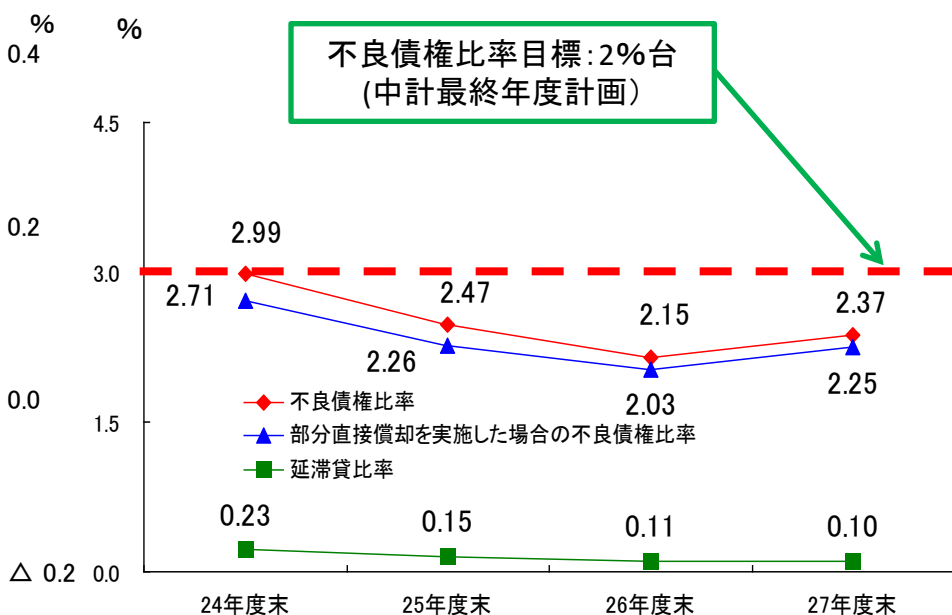
- 事業性理解にもとづき企業のライフステージに合わせた経営改善支援を徹底
- 個社ごとの対応方針に沿ってモニタリングの強化を徹底し、引き続き財務の健全性を維持

与信コストの状況



※24年度は、貸倒引当金戻入益723百万円計上
 ※25年度は、貸倒引当金戻入益2,181百万円計上
 ※26年度は、貸倒引当金戻入益983百万円計上

不良債権比率および延滞比率の状況

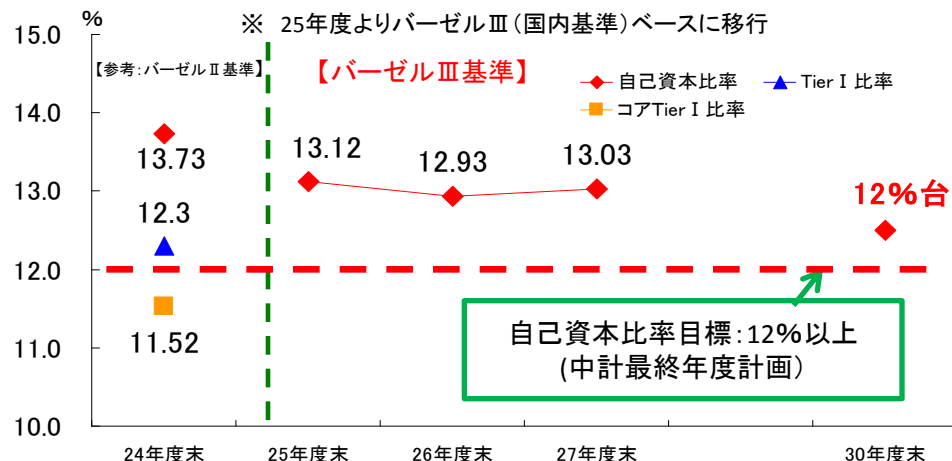


※延滞貸比率 = 1ヵ月以上延滞貸出金 / 貸出金残高 × 100

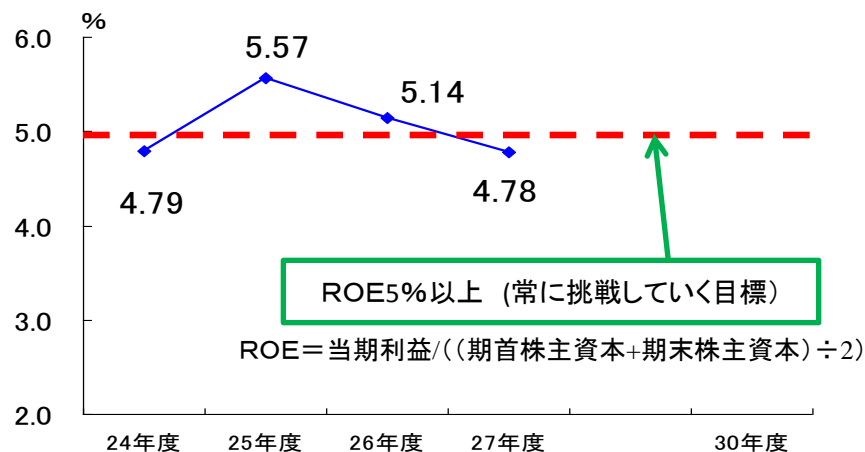
6. 資本政策

- 厳しい収益環境のなか、リスクと収益のバランスをとりながら、「安定した自己資本を確保」していく方針
配当は株主や地域社会との良好な関係維持の観点から「安定配当を基本」とし、27年度は1株当たり年間70円（普通配当金）を予定

自己資本比率（単体ベース）



連結ROE（株主資本利益率） ※株主資本ベース



株主還元率の推移

(単位：百万円、%)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度予定
配当金総額(A)	1,193	1,065	1,154	1,243	1,243
(一株当たり年間配当額)	※(65円)	(60円)	(65円)	(70円)	(70円)
自己株取得総額(B)	—	2,642	—	—	—
株主還元総額(C:A+B)	1,193	3,707	1,154	1,243	1,243
当期純利益(D)	6,382	7,664	7,338	7,081	4,800
配当性向(A÷D)	18.7	13.9	15.7	17.6	25.9
自己株式還元率(B÷D)	—	34.4	—	—	—
株主還元率(C÷D)	18.7	48.3	15.7	17.6	25.9

※24年度配当金内訳：普通配当金60円、記念配当金5円

本日の説明内容についてのご照会等は下記までお願いいたします。

お問い合わせ先

株式会社岩手銀行 総合企画部
広報CSR室 IR担当 小巖(こいわ)

TEL: 019-624-8571

FAX: 019-652-6751

E - MAIL: ir-gpd@iwatebank.co.jp

URL: <https://www.iwatebank.co.jp/>

投資家情報サイト: <https://www.iwatebank.co.jp/ir/>